

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第33期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 全国保証株式会社

【英訳名】 ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 英治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 青木 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 青木 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(百万円)	19,921	21,106	21,771	21,159	25,030
経常利益	(百万円)	7,463	4,906	4,554	5,014	11,361
当期純利益	(百万円)	2,516	2,869	2,881	2,037	6,807
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	213	2,613	2,613	2,613	10,681
発行済株式総数	(株)	236,000	292,560	292,560	292,560	34,429,100
純資産額	(百万円)	13,923	19,566	21,927	24,100	39,339
総資産額	(百万円)	113,660	128,414	137,969	149,901	176,414
1株当たり純資産額	(円)	58,996.06	66,879.11	749.50	823.79	1,142.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (-)	800.00 (-)	800.00 (-)	800.00 (-)	43.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10,664.16	10,481.43	98.50	69.64	240.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	12.2	15.2	15.9	16.1	22.3
自己資本利益率	(%)	20.0	17.1	13.9	8.9	21.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	14.6
配当性向	(%)	0.8	7.6	8.1	11.5	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	14,537	12,881	18,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	7,832	17,806	21,804
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	234	234	7,771
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	-	-	14,618	9,459	13,535
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	177 〔66〕	188 〔69〕	189 〔57〕	185 〔59〕	197 〔69〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期から第32期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
5. 当社は第31期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第29期および第30期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
6. 第31期、第32期および第33期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第29期および第30期の財務諸表については、監査を受けておりません。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
8. 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いましたが、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

提出会社は昭和56年2月東京都千代田区大手町において厚生年金転貸住宅資金融資制度の信用保証を目的とする会社として、全国保証株式会社を創業いたしました。以後、信用保証の範囲および業務規模を拡大しながら現在に至っております。全国保証株式会社設立以後の経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和56年2月	東京都千代田区大手町に信用保証事業を目的として全国保証株式会社(資本金50百万円)設立
昭和56年4月	厚生年金転貸住宅融資の保証業務開始
昭和61年3月	大阪事務所開設(現 大阪支店)
昭和62年4月	横浜事務所開設(現 横浜支店)
昭和62年4月	団体信用生命保険事業開始
昭和63年9月	保険料ローン保証業務開始
平成4年12月	横浜市住宅供給公社の保証業務開始
平成6年12月	住宅供給公社の保証業務開始
平成7年8月	札幌事務所開設(現 札幌支店)
平成9年7月	民間金融機関の住宅ローン保証業務開始
平成10年5月	保証債務残高1兆円達成
平成11年10月	福岡営業所開設(現 福岡支店)
平成12年4月	川崎市居住支援制度施行に伴い家賃保証業務開始
平成12年7月	信金中央金庫と代理貸付に関して業務提携開始
平成13年1月	民間金融機関の教育ローン保証業務開始
平成14年4月	「住まいるいちばん」、「200%借換住宅ローン保証」の取扱い開始
平成14年4月	名古屋支店、仙台支店開設
平成14年5月	新潟営業所開設
平成14年6月	債権管理センター開設
平成15年1月	広島支店開設
平成15年3月	保証債務残高2兆円達成
平成15年4月	金沢営業所開設(現 金沢支店)
平成16年9月	保証債務残高3兆円達成
平成17年1月	株式会社イッコー(現 Jトラスト株式会社)の株式を取得し子会社化
平成17年1月	民間金融機関のアパートローン保証業務開始
平成17年4月	入や萬成証券株式会社(現 ばんせい証券株式会社)の株式を取得し子会社化
平成17年5月	宮崎営業所開設
平成17年5月	プライバシーマーク付与認定
平成17年7月	「住まいるいちばん プラス」の取扱い開始
平成17年8月	「がん保障特約付団体信用生命保険」の取扱い開始
平成17年9月	保証債務残高4兆円達成
平成18年3月	「住まいる サポート」の取扱い開始
平成18年9月	「3大疾病保障特約付団体信用生命保険」の取扱い開始
平成19年3月	保証債務残高5兆円達成
平成19年4月	本店営業部と本社審査部の一部業務を統合し、本店を開設
平成19年5月	「住まいる アシスト」の取扱い開始
平成20年3月	株式会社イッコー(現 Jトラスト株式会社)の株式を売却し子会社より除外
平成20年9月	保証債務残高6兆円達成
平成22年2月	入や萬成証券株式会社(現 ばんせい証券株式会社)の株式を売却し子会社より除外
平成22年4月	株式会社全国ビジネスパートナーを設立
平成22年10月	「住まいる 借換 ワイド」の取扱い開始
平成23年3月	保証債務残高7兆円達成
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成25年3月	保証債務残高8兆円達成

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および非連結子会社の株式会社全国ビジネスパートナーの2社より構成され、住宅ローン保証を中核とした「信用保証事業」を行っております。

当社の事業は「信用保証事業」という単一セグメントであることから、以下の内容は信用保証事業に関するものであり、株式会社全国ビジネスパートナーは当該事業において当社よりシステム業務および一部の事務業務の代行を受託しております。

金融機関等が行う住宅ローン融資は、一般的には不動産への担保設定や連帯保証人による保証を前提として行われておりますが、これは返済期間が20年～30年と長期に亘り、概して借入金額が他の個人ローンより多額である場合が多く、万が一借入人が返済不能に陥るリスクを考慮しているためであります。

不動産への担保設定には、借入人が返済できなかった場合に金融機関等が抵当権の実行により回収できるという役割があります。また、連帯保証人による保証には、借入人が返済できない場合に当該保証人は代わりに返済を行う義務があるため、金融機関等が連帯保証人へ返済を請求できる役割があります。

しかしながら、住宅ローンは借入金額が多額になる場合が多いことから連帯保証人の負担も非常に大きなものとなります。

このため、当社のような信用保証会社が保証料を申し受け、金融機関からの借入に対しての連帯保証人の役割を果たすことにより、借入人は住宅ローンの申し込みを円滑に行うことができます。また、金融機関としても、当社が連帯保証人になることにより、借入人に対する貸倒リスクを低く設定したなかでの金利設定が可能となるため、融資事業の促進が可能になります。

(1) ビジネスモデルについて

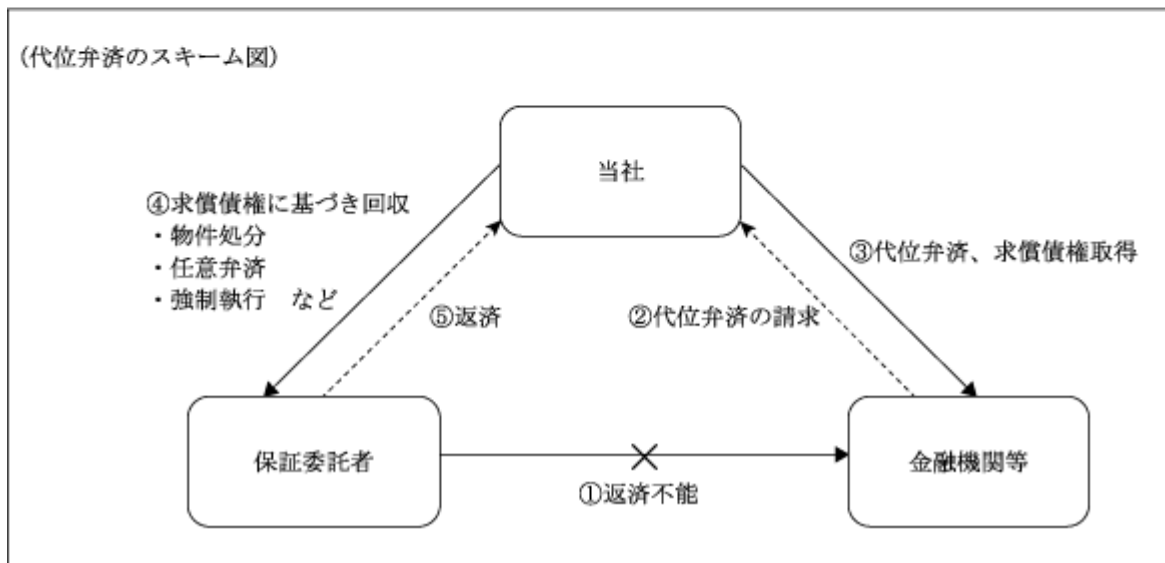
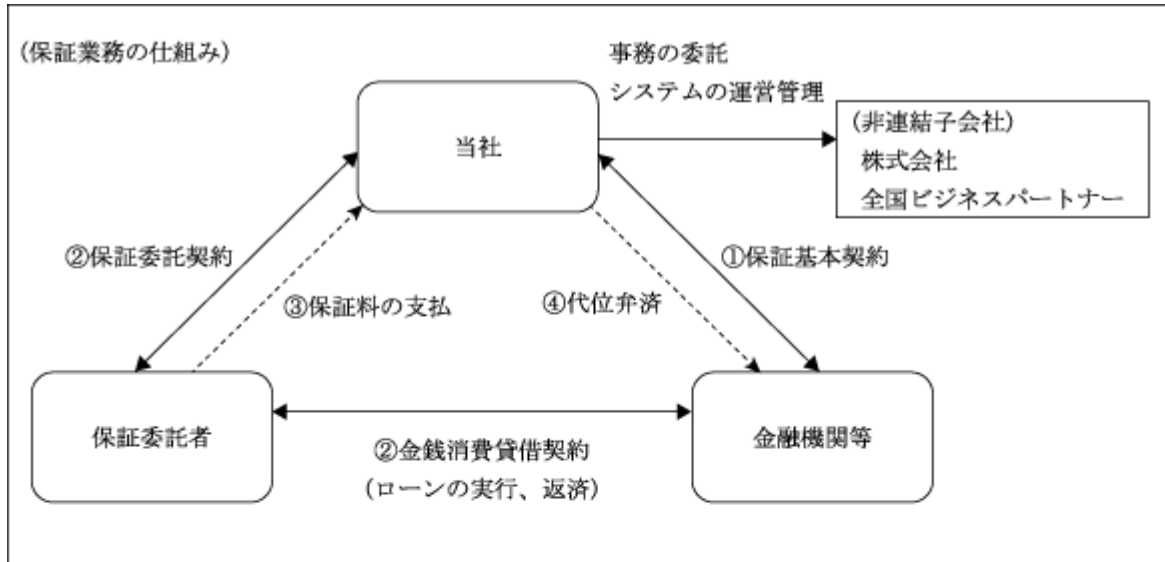
当社の信用保証事業は、住宅ローン等を希望する借入希望者(以下、住宅ローン等の借入人を「保証委託者」といいます。)の連帯保証を引き受けることとなりますが、保証委託者は、当社が保証基本契約を締結している金融機関等を通して当社に保証委託申し込みを行い、当社においては、保証委託者の属性情報や担保物件の状況などを基に審査判断を行った後、連帯保証を引き受けることとなります。

保証料に関しては、当社保証期間に対応する保証料を保証開始時に原則一括で保証委託者より受領し、保証期間に応じて収益計上をしております。一括して受領した保証料については、今後発生する代位弁済に備えるため、安全性の高い預金、国債等の低リスク商品を中心に保有・運用を行っております。

保証委託者が借入後に返済不能に陥った場合には、当社は金融機関等との保証基本契約に基づき、金融機関等あてに代位弁済を履行のうえ、求償債権を取得して保証委託者に代位弁済金額の返済請求を行います。将来発生しうる代位弁済に関しては、代位弁済による損失額を見積り、債務保証損失引当金を計上しております。

代位弁済後において、当社は取得した求償債権を基に保証委託者から回収を図ることになります。当社は求償債権回収の基本方針として回収期間の短縮化と回収金額の最大化を掲げております。殆どの求償債権には不動産担保が設定されているため、保証委託者の実態に応じた物件売却(任意売却・競売)を実施し、迅速かつ最大限の回収に努めております。なお、求償債権に関しては貸倒金額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

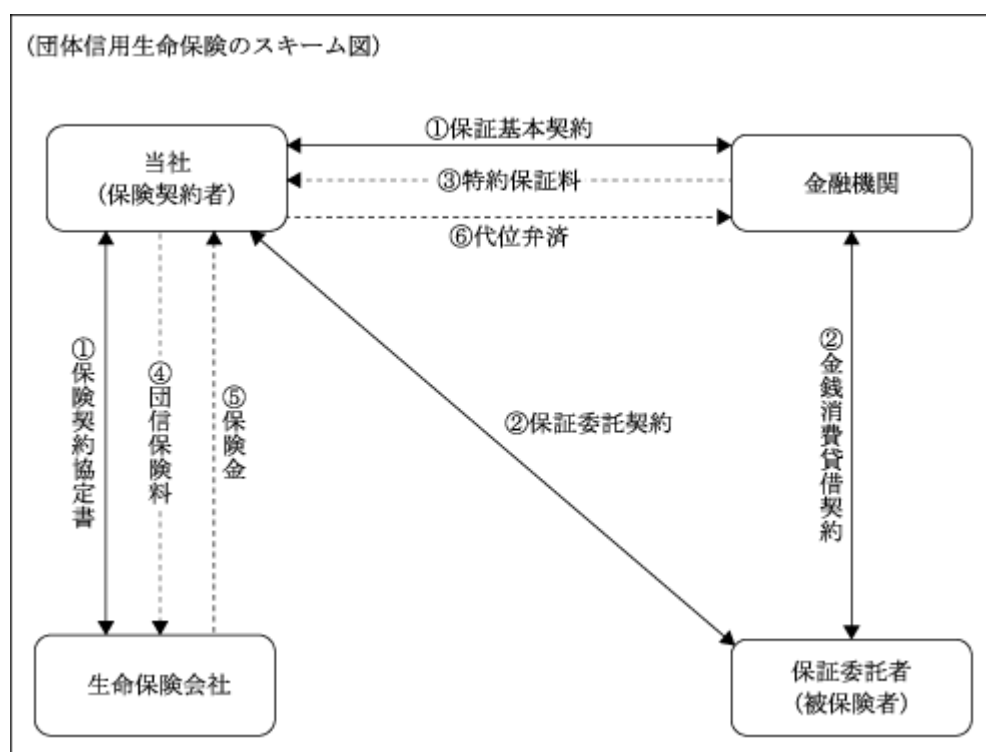
信用保証業務の流れ



当社取扱いにおいては、保証委託者が団体信用生命保険に原則加入しております。当社の団体信用生命保険は、当社が保険契約者、保証委託者が被保険者となり、当社指定の保険会社の保険へ融資実行と同時に加入する仕組みとなっております。その際、当社は金融機関より他の団体信用生命保険との商品競合性を加味して設定した特約保証料を受領し、団体規模や加入者の構成に基づき算定される団信保険料を保険会社に支払っております。

団体信用生命保険に加入することにより、保証委託者が償還期間の途中で死亡や高度障害状態になった場合等に、債務残高と同額の保険金が保険会社から当社に支払われ、その保険金をもって当社は金融機関に代位弁済を行い、金融機関はその代位弁済金をもって当該債務の返済に充当します。

金融機関は債権回収にかかる諸手続を省略することが可能になり、保証委託者側も保険金の支払いによって家族が多額の債務を負担することがなくなります。



(2) 当社の特徴

当社と同様の住宅ローン等に係る信用保証業務は金融機関等系列の保証会社等でも行われておりますが、当社はこれらの保証会社等とは異なり、特定の金融機関や業界等の制限を受けない独立系の保証会社として、幅広い契約先と全国的に事業を展開しております。

全国的な事業展開により、当社は特定金融機関の経営リスクや狭い範囲の地域経済圏の影響を受けることなく、保証リスクの分散が可能となります。また、当社は日本各地の主要地域に店舗を設置し、地域密着型の営業体制を構築するとともに、「(3)当社保証商品について」に記載している保証商品等の提供を行っております。

(3) 当社保証商品について

当社は、これまでの保証案件の引き受けを通じて、代位弁済に至った保証委託者の属性等について分析を行い、新商品の開発、既存商品の改訂等を継続的に実施しております。現在当社が取扱っている主な保証別の商品特徴は以下の通りであります。

住宅ローン保証

当社の信用保証事業の中核となる保証であり、諸費用を含む住宅取得資金や借換資金、リフォーム資金など、お客様のさまざまなニーズにお応えすることが出来る、多様な商品を揃えております。保証料につきましては、担保評価による区分と勤続年数や年収などの要件による区分を設けております。

特に、基幹商品において、担保や属性の優良なお客様はより低廉な保証料がご利用いただけるように段階的な保証料体系を設定しております。

また、当社では、前述の通り当社が保証を引き受けるに際して保証委託者には団体信用生命保険に原則加入していただいております。

教育ローン保証

教育資金借入を保証する商品であり、一度に必要な額をご利用いただける証書貸付形式のほか、極度枠を設け、必要なときに随時ご利用いただける当座貸越形式にも対応しております。資金使途につきましても、学費・受験費用以外の資金にも幅広く対応しております。

アパートローン保証

賃貸住宅建設費用の借入を保証する商品であり、返済負担割合や担保状況に応じて段階的な保証料体系を設けております。

用語解説

代位弁済：当社に保証委託された方が、金融機関への借入金返済が履行不能になった場合に、当社が保証委託者に代わって返済を行うことです。

求償債権：当社が保証委託者の借入金を代位弁済したことにより、保証委託者に対して返済を請求する権利に基づいた債権のことです。

任意売却：任意売却とは債務者と債権者の間に仲介者が入り、不動産を競売にかけずに、債務者・債権者・不動産の購入者の3者が合意した価格で売却を成立させる取引です。

競売：競売(担保不動産競売)は、抵当権に基づき裁判所を通じて売却する方法です。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197〔69〕	34.8	6.9	6,609

- (注) 1. 従業員数算定にあたっての従業員とは、執行役員4名を含む正社員を指し、社外への出向者5名を含んでおりません。
2. 契約社員、嘱託社員、パート社員および派遣社員は、〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、転籍異動した者の転籍元会社での勤続年数を通算し、育児・介護休業等の休職・休業期間は通算しておりません。
4. 平均年間給与は、第33期事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)において、各月の対象となる従業員に支給した給与・基準外賃金の平均支給額ならびに各賞与の平均支給額を加算したものを記載しております。
5. 当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の伸展や景気対策を目的とした政策効果により、緩やかな回復を示しました。また、新政権による金融緩和をはじめとした機動的な経済財政運営に対する期待感から円安および株価上昇が進み、本格的な景気回復への期待が高まることとなりました。

住宅市場につきましては、太陽光発電システムの設置に対する補助金制度や認定長期優良住宅に対する住宅ローン減税など住宅取得を促進・支援する政策が実施され、平成24年の新設住宅着工戸数は882,797戸と前年比5.8%の増加となりました。

住宅ローン市場におきましては、事業資金の需要低迷が長期化したことから住宅ローンの獲得に注力する金融機関が多く、低金利情勢を背景とした変動金利型商品による顧客獲得競争は熾烈なものとなりました。

このような事業環境の下、当社は「当社保証利用の拡大」および「リスク管理体制の強化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

当社保証利用の拡大につきましては、当社の住宅ローン市場に占めるシェア拡大を図るため「新規提携先との契約締結」および「既存提携先の利用率向上」に努めてまいりました。

未提携金融機関との新規契約締結につきましては、金融機関においてリスクの分散や外部保証会社利用のニーズが顕在化したことを受け、地方銀行・JAを中心に関係構築・強化に努めてまいりました。その結果、当事業年度に新規契約を締結した先は、15機関（銀行4行、信用金庫1金庫、JA10組合）となりました。また、新規契約に至った先に対して当社保証の安定的な利用を促すため、保証商品についての説明会や勉強会などフォロー活動を積極的に展開しました。

一方、既存提携金融機関に対しては、住宅ローンの実行状況および当社保証の利用状況を分析し、拡大余地が見込める先に対して重点的に訪問活動等を行うことにより需要喚起を図ってまいりました。また、例年多くの金融機関からご好評いただいているキャンペーンについて、平成24年10月1日から12月28日までの期間、借換資金を対象に実施し、実行件数4,087件と多数のお客様にご利用いただきました。

このほか、当社保証商品の利用率向上による新規保証実行件数の増加および提携金融機関における審査事務等の利便性向上を図るべく、申込帳票の簡略化を行うなど、金融機関のニーズに合致した保証商品の提供に努めてまいりました。

リスク管理体制の強化につきましては、延滞初期段階および中小企業等金融円滑化法を利用して返済条件の変更を行った保証引受先に対して、提携金融機関と協調し実態の早期把握に努め、将来的に再生が見込める先に対してコンサルティング機能を発揮し、返済正常化に努めてまいりました。求償債権の回収におきましては、本部部署と営業店が個別案件毎の回収方針を共有し、回収期間の短縮化ならびに回収金額の極大化に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、営業収益は25,030百万円（前期比18.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は10,733百万円（前期比125.4%増）、経常利益は11,361百万円（前期比126.6%増）、当期純利益は6,807百万円（前期比234.1%増）となり、増収増益となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により18,108百万円、財務活動により7,771百万円それぞれ増加し、投資活動により21,804百万円減少した結果、前事業年度末より4,076百万円増加し、13,535百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18,108百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益11,519百万円、長期前受収益の増加額8,041百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額2,261百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は21,804百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出109,850百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入89,550百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7,771百万円となりました。増加要因は株式の発行による収入8,005百万円であります。一方、減少要因は配当金の支払額234百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

セグメント名	金額(百万円)	前年同期比(%)
信用保証事業	25,030	118.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、継続的な発展および経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、解決に取り組んでまいります。

(1)保証事業の拡大

住宅ローンの信用保証会社は金融機関の子会社や系列会社が多数を占めるなか、当社のような外部かつ独立系の保証会社の利用ニーズは金融機関に潜在しております。そのため、提携金融機関数の増加ならびに既存提携先の利用率向上に取り組んでいくことが事業拡大に直結すると捉えております。

未提携の金融機関に対しては、大規模な住宅ローン残高を保有する地方銀行との提携を図るため、上場による信用力向上等のメリットを最大限に活用し、重点的に営業活動を行ってまいります。また、既存提携金融機関に対しては、不動産デベロッパーとの提携ローン推進や当社独自の保証サービスの提供を行い、一層の取引拡大に努めてまいります。

(2)収益基盤の強化

住宅ローンは返済期間が長期間にわたることから、信用保証事業を展開する当社には安定的な収益の確保とそれに伴う堅固な財務基盤が常に求められております。

当社は、多数の地域金融機関と提携していることから保証商品・サービスに対するニーズを継続的に把握できる環境にあります。主要都市に設置している当社の店舗ネットワークを最大限に活用してニーズを探求し、新たな商品やサービスの開発・提供を行うことにより収益の拡大を図ってまいります。

また、良好な収益性が見込める事業機会について継続的に注視し、新たな収益基盤の開拓に取り組んでまいります。

(3)リスク管理体制の強化

返済期間が長期間にわたる住宅ローン保証を中核とした事業展開を行う当社の事業性格上、リスク管理体制の整備・確立が業務の健全性および適切性の確保に直結するものと認識しております。

当社は、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等、多様なリスクを管理する機能の実効性確保に向けて整備を行い、適切なリスクコントロールや収益管理等に活用し、一層の経営安定化および財務基盤の強化を図ってまいります。

また、各種あるリスクの中でも信用リスクは当社の事業上、最も重要なリスクであると考えております。審査体制の更なる強化、きめ細やかな債権管理業務を徹底することにより、良質な保証ポートフォリオの構成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクは主に以下の通りであります。

これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避に向けた対応を推進するとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気、金利および住宅市場の動向等の外部環境による影響

当社は主に保証委託者が金融機関等から借入れを行う住宅ローンに対して連帯保証をすることを中核とした「信用保証事業」を行っているため、保証委託希望者の心理動向、市場金利の動向、住宅の建設動向、消費税やその他不動産に係る税制の改正、日本国内の人口減少等の影響を受ける可能性があります。

そのため、住宅購入意欲の低減、住宅ローン金利の上昇、住宅ローン市場の縮小等が当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク

代位弁済について

当社は事業内容の特性上、保証委託者の債務不履行が発生した際に金融機関等に対して代位弁済を行います。代位弁済の発生を防ぐために厳格な審査および延滞管理を行っております。

審査につきましては厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者および審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。また、信用リスクの高い案件については審査部において、審査および決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷いております。

延滞管理につきましては、延滞初期段階から金融機関と協調して債権管理業務に取り組み、代位弁済の抑制を図っております。保証委託者の状況を早期に把握することに努め、案件毎に対応方針を策定したうえで、延滞解消に向けた助言および督促を行っております。

しかし、国内外の著しい経済環境の悪化や金利上昇、金融円滑化法終了などが、保証委託者のローン返済に影響を及ぼし、代位弁済が増加する可能性があります。

貸倒引当金について

当社では、自己査定および償却引当に関する規程に基づき、貸出先の状況に応じて、担保価値の見積り等により貸倒引当金を計上しております。しかしながら実際の貸倒れが当該見積りを上回った場合や担保価値が下落した場合に、貸倒引当金の積み増し等により与信関係費用が増加する可能性があります。

(3) 市場関連リスク

金利変動に関するリスク

当社では、保証の引き受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、債券ポートフォリオを構築する際に、各年限がほぼ均等な割合になるよう、ラダー型ポートフォリオの形成を目指しつつ、市場環境に応じながら保証委託者に対して負う当社の債務のデュレーション(残存期間)とのバランスを考慮しております。

金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還又は繰上返済される債券ならびに満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従前より低くなるため、平均運用利回りは低下いたします。当社の保証料はそのほとんどを一括して受領しており、運用利回りが低下することで、長期的な事業運営能力が影響を受ける可能性があります。

金利の上昇局面では、資産運用利回りの上昇により当社の資産運用ポートフォリオの収益力が向上する一方、債券の現在価値が下落し、当社の純資産にマイナスの影響を与えることとなります。

信用に関するリスク

当社は債券を含む有価証券や定期預金等の金融商品を保有しております。

信用格付けの引下げによる債券価格の下落、債券の債務不履行(デフォルト)、運用先の金融機関の破綻等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、為替市場の動向によって価格が下落する可能性のある有価証券が含まれております。価格の下落により、保有有価証券の評価損益の悪化、減損処理等による損失発生可能性があります。

株価変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、市場性のある株式が含まれておりますが、株価が下落した場合に、保有株式に減損または評価損が発生する可能性があります。

(4) 流動性リスク

当社は、今後予想される代位弁済や保証委託契約の対象となるローンの繰上完済に伴う未経過保証料の返戻に対応するために十分な流動性を維持できるよう、保証債務および求償債権の管理と資産運用ポートフォリオの構築をしております。急激な景気後退等により代位弁済が急増した場合には、流動資産が減少し、その他の資産を不利な条件で解約や処分することを強いられる可能性があります。

(5) システムリスク

当社保証業務の多くの部分がシステム化していることから、コンピューターシステムの機器障害・回線障害ならびに誤作動等により、正常な業務運営が妨げられないようにシステム全般に適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、ソフトウェアの不具合や外部からの不正アクセス等により、システムの安定的な運用が困難となった場合、社会的信用に悪影響を及ぼし、新規保証申込が減少する可能性があります。

(6) 情報漏洩に関するリスク

当社では多くの個人情報を保有しております。個人情報漏洩の発生を防ぐために個人情報保護関連の規程・細則を整備し、従業員に対する教育の徹底を実施しておりますが、万が一、個人情報が悪意のある第三者によるコンピューターへの侵入や役職員および業務委託先による人為的なミスや事故等により外部へ漏洩した場合、当社の信用が失墜し、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 事務リスク

当社では、不正確な事務処理あるいは事故および不正等による業務品質の低下を防止するために、各種規程や業務マニュアルに基づいた事務処理を徹底しております。また、各種業務をシステム化することにより、人為的ミスの少ない効率的な事務処理体制の構築を進めております。しかしながら、不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

(8) 法務・コンプライアンスリスク

当社は、業務を遂行するうえで様々な法令等の適用を受けており、その遵守に努めておりますが、これらの法令等の遵守ができなかった場合には、社会的信用に悪影響を及ぼし、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令が施行される可能性があります。その内容によっては、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 風評リスク

金融業界を対象として、その業種柄、健全性を懸念する否定的な内容の報道、インターネット上の掲示板への書き込み等がなされ、拡散した場合にお客様や市場関係者間の評判が悪化することにより、当社の業務遂行および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は将来の課税所得に関する仮定を含む様々な見積りに基づいているため、実際の結果が大きく異なる可能性があります。将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。その結果、当社の財務内容および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害リスク

当社は全国に事業を展開しておりますが、本社、営業拠点、事務専門子会社を東京都に有しており、万が一、東京都を含む広域の災害が発生した場合、あるいは東京都を中心とする局地的な災害等が発生した場合は、当社役職員、事業所およびその他設備に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、他の四半期会計期間と比較した時に第4四半期会計期間の営業収益の増加要因となる、当社が生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴い得ている収入保証料について、大規模災害や感染症等の流行を原因として多くの死者が出ることにより減少した場合には、当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 各種規制および制度等の変更に伴うリスク

当社では現時点での法令、規則、政策および会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来における規制および引当金の計上基準を含めた会計基準の変更といった各種制度の変更等が当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。財務諸表の作成にあたり、資産・負債の残高および収益・費用の金額に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況ならびに現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられる見積りを採用しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況」中、「1(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益は、新規提携金融機関の増加や既存提携金融機関の利用率向上により保証債務残高および新規保証実行件数が順調に増加した結果、25,030百万円(前期比18.3%増)となりました。

営業費用は、14,296百万円(前期比12.8%減)となりました。貸倒引当金繰入額6,196百万円(前期比3.7%減)、条件変更を実施した債務者のうち将来的に代位弁済になる確率が高いと判断した先に対する再保証料3,498百万円(前期比45.0%増)を計上しております。債務保証損失引当金繰入額につきましては、前期より東日本大震災対応として計上していた保証引受先を再調査した結果、当初の損失見込みより少ないことが判明したことにより戻入が発生し、198百万円(前期比94.2%減)となりました。その結果、営業利益は10,733百万円(前期比125.4%増)となりました。

営業外収益は、有価証券利息683百万円(前期比4.7%増)を計上するなど1,071百万円(前期比2.2%減)となり、営業外費用は、投資事業組合運用損315百万円(前期比42.4%増)を計上するなど全体として444百万円(前期比47.3%減)となりました。その結果、経常利益は11,361百万円(前期比126.6%増)となりました。

税引前当期純利益は11,519百万円(前期比144.2%増)を計上、法人税等が4,712百万円(前期比75.8%増)となった結果、当期純利益は6,807百万円(前期比234.1%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて17.7%増加し、176,414百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて32.0%増加し、125,264百万円となりました。これは求償債権が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.0%減少し、51,149百万円となりました。これは繰延税金資産が増加したものの、長期預金が増加したことなどによりです。

負債合計は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、137,074百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて14.2%増加し、24,955百万円となりました。これは債務保証損失引当金が減少したものの、未払法人税等が増加したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.9%増加し、112,118百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて63.2%増加し、39,339百万円となりました。これは、新規上場時の公募増資により資本金が増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により18,108百万円、財務活動により7,771百万円それぞれ増加し、投資活動により21,804百万円減少した結果、前事業年度末より4,076百万円増加し、13,535百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18,108百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益11,519百万円、長期前受収益の増加額8,041百万円等であり、一方、主な減少要因は法人税等の支払額2,261百万円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は21,804百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出109,850百万円等であり、一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入89,550百万円等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7,771百万円となりました。増加要因は株式の発行による収入8,005百万円であり、一方、減少要因は配当金の支払額234百万円であり、

(5) 経営戦略の現状と見通し

受付件数、実行件数および新規保証実行金額

民間金融機関保証事業における受付件数、実行件数、新規保証実行金額につきましては、提携金融機関数の増加および当社保証の利用率向上により順調に増加しております。今後におきましても、金融機関のニーズに沿った保証商品・サービスを提供することにより、実行件数等の増加を図ってまいります。

最近3年間の民間金融機関保証における受付件数、実行件数、新規保証実行金額の推移は、以下の通りであります。

受付件数、実行件数、新規保証実行金額の推移(民間金融機関住宅ローン保証)

(単位：件、百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受付件数	121,345	141,690	161,398
実行件数	45,715	49,550	52,646
新規保証実行金額	895,172	1,016,354	1,099,909

保証債務残高

保証債務残高および保有契約件数は、民間金融機関保証における住宅ローン保証が堅調に推移していることから、増加を続けております。これは、他社と差別化した保証商品のラインアップや多様な保証料設定を実施した結果と考えております。今後も、競合優位性のある商品・サービスの提供を継続し、未提携金融機関との新規契約促進および既存提携先の利用向上を図り、保証債務残高を積み上げてまいります。

なお、公的住宅融資保証およびその他に含まれる家賃保証につきましては、新規保証の取扱いを停止しており、保証債務残高および保有契約件数は減少しております。

イ．最近3年間の保証債務残高および保有契約件数の推移は以下の通りであります。

保証債務残高および件数の推移

(単位：件、百万円)

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	465,508	7,201,105	494,573	7,637,125	525,015	8,120,966
民間金融機関	419,295	6,938,940	453,205	7,411,682	488,103	7,928,468
住宅ローン	401,952	6,848,940	436,262	7,325,415	471,037	7,839,922
アパートローン	39	1,488	36	1,325	35	1,220
教育ローン	894	1,052	802	932	723	815
その他	16,410	87,458	16,105	84,008	16,308	86,509
公的機関	41,628	257,025	37,485	221,070	33,489	188,636
その他	4,585	5,138	3,883	4,372	3,423	3,862

ロ．最近3年間の民間金融機関住宅ローン保証にかかる債務残高および保有契約件数は以下の通りであります。

民間金融機関住宅ローン保証の保証債務残高および件数の推移

(単位：件、百万円)

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
民間金融機関	401,952	6,848,940	436,262	7,325,415	471,037	7,839,922
銀行	87,719	1,540,961	98,033	1,703,083	110,633	1,917,385
信用金庫	254,378	4,358,683	273,575	4,614,695	291,112	4,856,289
信用組合	26,490	359,818	27,523	366,415	28,437	372,481
J A	31,713	565,680	35,496	618,346	38,536	657,793
J F	633	9,728	693	10,237	749	10,906
その他	1,019	14,068	942	12,637	1,570	25,065

- (注) 1. J Aとは農業協同組合、信用農業協同組合連合会を指します。
 2. J Fとは漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会を指します。
 3. その他とは、合併や破綻した金融機関が保有していた当社保証付きの住宅ローン債権を引き継ぎ、当社と保証基本契約が未締結の金融機関を指します。

提携金融機関数

当社は外部の保証機関を求める金融機関等のニーズに応えるべく、多数の地域金融機関と保証基本契約を締結してまいりました。

近年の傾向として、系列保証会社への一極集中からリスク分散を図ることなどを目的とした外部保証会社導入の検討が進み、当社に対するニーズは高まっております。こうした状況を踏まえ、当社は、保証シェアの拡大を図るべく未提携金融機関への新規契約増加に向けたアプローチを継続しております。

イ．金融機関業態別の提携金融機関数は以下の通りであります。

業態別提携金融機関数(平成25年3月末日現在)

(単位：機関)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月
銀行	60	63	66
信用金庫	250	250	250
信用組合	102	104	103
J A	227	231	239
J F	24	24	24
合計	663	672	682

(注) 1. J Aとは農業協同組合、信用農業協同組合連合会を指します。
 2. J Fとは漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会を指します。

ロ．当社支店別の提携金融機関数は以下の通りであります。

支店別提携金融機関数(平成25年3月末日現在)

(単位：機関)

	銀行				信用金庫	信用組合	J A	J F
	地方	第二地方	その他					
札幌支店	1	1			17	5	40	1
仙台支店	14	9	5		27	13	17	3
新潟営業所	2	1	1		9	12	19	1
本店営業第一部	1			1	25	14	10	
本店営業第二部	8	5	3		26	10	40	
横浜支店	3	2	1		20	5	9	2
金沢支店	4	2	2		16	3	10	3
名古屋支店	3	1	2		22	7	10	1
大阪支店	4	3	1		35	11	45	4
広島支店	10	4	6		27	10	4	7
福岡支店	12	7	5		19	10	26	1
宮崎営業所	4	2	2		7	3	9	1
合計	66	37	28	1	250	103	239	24

(注) 1. J Aとは農業協同組合、信用農業協同組合連合会を指します。
 2. J Fとは漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会を指します。

延滞金額

保証委託者の延滞管理につきましては、延滞初期段階から金融機関と協調し、返済正常化を目的とした相談・助言を行っております。今後も、保証委託者の実態について早期把握に努め、コンサルティング機能の発揮を図ってまいります。

最近3年間の延滞金額(民間金融機関住宅ローン保証)の推移は、以下の通りであります。

延滞金額の推移(民間金融機関住宅ローン保証)

(単位：百万円)

	平成23年3月末 (金額：平成22年9月末時点)	平成24年3月末 (金額：平成23年9月末時点)	平成25年3月末 (金額：平成24年9月末時点)
延滞金額	22,515	24,469	25,775

(注) 延滞金額につきましては、延滞期間が3ヵ月以上の保証引受先を集計しています。

代位弁済金額および求償債権回収金額

イ．代位弁済金額

当社は、提携金融機関との保証基本契約に定める「保証債務履行の原因」の発生により、金融機関宛に代位弁済を履行します。履行原因は「債務履行遅滞が6ヵ月以上」、「債務履行の意思・能力が全くないと認められる場合」、「その他金銭消費貸借契約上の期限の利益喪失事由に該当した場合」となります。

第33期事業年度においては、雇用・所得環境に大きな改善が見られず、ローン返済に影響を及ぼす懸念が含まれていた中、延滞発生初期段階から保証委託者の現状と将来の返済能力を早期把握することに努め、延滞長期化の防止および返済正常化への取り組みを強化しております。

代位弁済金額の推移(最近3年間の推移)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
代位弁済金額	20,468	18,826	19,750

ロ．求償債権回収金額

当社が代位弁済後において取得する求償債権につきましては、その殆どに不動産担保が設定されております。当社では、回収期間の短縮化と回収金額の最大化を図るという基本方針に基づき、保証委託者の実態に応じた物件売却(任意売却・競売)を実施し、迅速かつ最大限の回収に努めております。

求償債権回収金額(最近3年間の推移)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
求償債権回収金額	12,791	10,975	12,342

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の信用保証事業は、民間金融機関住宅ローン保証を中核としております。住宅ローン保証は、住宅市場や住宅着工戸数等に大きく影響を受けます。わが国の中長期的な住宅市場は少子高齢化を要因として縮小傾向が予測され、同じく民間住宅ローン市場(新規貸出額)も縮小傾向が続く見通しとなっております。しかし、年間新規貸出額が年間19兆円にものぼる民間住宅ローン市場の中で、当社保証シェアは数%程度であることから、提携金融機関の増加および当社保証の利用向上により拡大できる余地は十分に残されているものと捉えております。

当社が上場会社として今後も安定した配当を実施していけば、金融機関は資産査定において当社保証付の案件を「優良保証」に分類できるメリットがあります。その場合、資産査定の見直し作業や引当金の計上負担軽減等が金融機関において可能となることから、未提携金融機関との新規契約促進や既存提携先の利用向上につながり、今後の取引拡大が見込まれます。

当社においては、外部環境と自社内の内部環境の分析を行い、向こう3ヵ年に取り組みべき課題を明らかにして経営計画を策定し、これに則り事業展開を行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は民間金融機関住宅ローン保証を中核とした信用保証事業を推進するにあたり、外部環境について人口推移や世帯数の減少に伴い、住宅市場や住宅ローン市場の縮小が中長期的に続くものと見込んでおります。当社経営陣は、これらの事業環境の変化に常に注意を払い、入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善の経営戦略を立案するよう努めてまいります。

当社では平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年を計画年度とする「中期経営計画《Aim for One》」を策定し、事業規模の拡大、信用リスク管理の強化、企業価値の向上を基本方針に掲げ、今後の環境変化に耐えうる強靱な事業基盤の確立を実現し、当社の全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるように努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は215百万円となりました。その主な内訳は、システムの開発による支出168百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	29	541	43	614	44
本店 (東京都千代田区)	営業施設	4	-	5	10	40
札幌支店 他10ヶ所	営業施設	8	-	21	29	113

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
 3. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定116百万円が含まれております。
 4. その他のうち車両運搬具は12百万円、工具、器具及び備品は57百万円となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社におきましては、業務効率化、多様化する顧客ニーズへの対応等の観点からソフトウェアの改良・最適化の計画を策定しております。

当事業年度末現在において計画である重要な設備の新設等(開発)は次の通りであります。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア (自己査定)	95	73	自己資金	平成24年 4月	平成25年 6月	業務効率 の向上
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア (インフラ整備)	269	-	増資資金	平成25年 1月	平成26年 1月	業務効率 の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,429,100	34,429,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	34,429,100	34,429,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月31日 (注) 1	56,560	292,560	2,400	2,613	597	628
平成24年4月24日 (注) 2	36,000	256,560		2,613		628
平成24年8月1日 (注) 3		256,560	13	2,600	13	615
平成24年9月25日 (注) 4	25,399,440	25,656,000		2,600		615
平成24年12月18日 (注) 5	7,350,000	33,006,000	6,770	9,370		615
平成25年1月21日 (注) 6	1,423,100	34,429,100	1,310	10,681		615

- (注) 1. 第三者割当 発行価格1株当たり53,000円 資本組入額1株当たり42,432円
 主な割当先 NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合 富国生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社
2. 当社は、新株予約権の権利行使により普通株式36,000株を発行していましたが、同権利行使による新株発行無効請求事件において発行の有効性が審理され、平成21年3月19日付で東京地方裁判所において同権利行使による新株発行を無効とする判決が言い渡され、平成24年4月24日付で最高裁判所において上告棄却となり、当該判決内容で確定しております。これにより、当該株式の発行を将来に向かって無効とすることが確定し、発行済株式総数は36,000株減となる256,560株となりました。
3. 注2の判決により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、ならびに会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
4. 当社は、平成24年7月17日開催の取締役会決議により、平成24年9月25日付で普通株式1株を100株に分割しております。
5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 980円
 引受価額 921.20円
 資本組入額 921.20円
 払込金総額 6,770百万円
6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 割当先 大和証券株式会社
 発行価格 980円
 引受価額 921.20円
 資本組入額 921.20円
 払込金総額 1,310百万円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	56	36	32	88	2	5,636	5,850	
所有株式数 (単元)	0	235,373	21,494	515	42,331	9	44,557	344,279	1,200
所有株式数 の割合(%)	0.00	68.37	6.24	0.15	12.30	0.00	12.94	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	3,100,000	9.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,565,000	7.45
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定上場株式口)	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	2,188,000	6.35
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	2,135,500	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,444,200	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,385,600	4.02
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,309,100	3.80
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島二丁目1番31号	1,260,000	3.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200,000	3.48
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番	1,094,300	3.17
計		17,681,700	51.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,427,900	344,279	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	34,429,100		
総株主の議決権		344,279	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして捉えており、強固な財務基盤の構築に必要な内部留保を確保しつつ、経営全般を総合的に勘案のうえ安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、第33期事業年度に属する剰余金の配当につきましては、1株当たり43円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現状では年間業績等を見極めた上で配当することとしていることから、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当について、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当につきましては上記の通り取締役会であります。

(注) 基準日が第33期事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,480	43

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)					3,800
最低(円)					1,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成24年12月19日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)			1,619	2,458	3,330	3,800
最低(円)			1,000	1,490	2,256	2,530

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成24年12月19日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石川 英治	昭和39年 9月20日	昭和62年 4月 城南信用金庫入社 平成 2年 1月 当社入社 平成 9年 2月 同横浜支店長 平成14年 4月 同管理部長 平成14年10月 同福岡支店長 平成15年 6月 同執行役員福岡支店長 平成16年10月 同執行役員総務部長兼社長室長 平成17年 4月 同執行役員管理本部長兼関連事業部長 平成17年 9月 同執行役員公開準備本部長兼関連事業部長 平成18年 6月 同取締役常務執行役員 平成18年 7月 同代表取締役社長(現)	(注) 3	17,100
代表取締役 専務	管理本部長	松田 勉	昭和30年10月 1日	昭和54年 4月 財団法人全国社会保険共済会入会 平成 7年10月 同融資部長 平成10年10月 同企画調査部長兼債権管理部長 平成13年10月 同理事 平成18年 9月 当社顧問 平成18年12月 同常務取締役 平成19年 1月 同常務取締役営業本部長 平成21年 6月 同専務取締役営業本部長 平成22年 4月 株式会社全国ビジネスパートナー代表取締役社長 平成23年 6月 同取締役 平成24年 2月 当社専務取締役管理本部長 平成25年 6月 同代表取締役専務管理本部長(現)	(注) 3	3,000
常務取締役	営業本部長	萬尾 重美	昭和40年 7月25日	平成元年 4月 株式会社埼玉銀行入行 平成 3年 5月 ローム株式会社入社 平成 8年 4月 当社入社 平成12年10月 同大阪支店長 平成15年 6月 同執行役員大阪支店長 平成16年10月 同執行役員企画部長 平成17年 6月 同執行役員業務本部副本部長兼企画部長 平成18年 4月 同執行役員業務本部長兼企画部長 平成18年 6月 同取締役執行役員業務本部長兼企画部長 平成18年 7月 同常務取締役業務本部長兼企画部長 平成22年 4月 同常務取締役管理本部長 平成22年 6月 同常務取締役執行役員管理本部長 平成23年 2月 同常務取締役執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年 6月 同常務取締役管理本部長兼総務部長 平成24年 2月 同常務取締役営業本部長兼営業統括部長 平成25年 4月 同常務取締役営業本部長(現)	(注) 3	19,200
取締役	業務本部長	山口 隆	昭和45年 1月 3日	平成 5年 4月 コスモ信用組合入社 平成 7年11月 当社入社 平成14年 4月 同名古屋支店長 平成18年 6月 同執行役員名古屋支店長 平成19年 4月 同執行役員本店長 平成21年 2月 同執行役員経営企画部長 平成22年 4月 株式会社全国ビジネスパートナー監査役 平成23年 6月 当社取締役業務本部長(現)	(注) 3	12,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		尾崎 田貴男	昭和42年 1 月19日	平成元年 4 月 株式会社住総入社 平成 8 年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 同福岡支店長 平成14年10月 同業務本部副本部長兼企画部長 平成15年 6 月 同執行役員業務本部副本部長兼企画部長 平成16年10月 同執行役員業務本部副本部長兼大阪支店長 平成18年 6 月 同取締役執行役員業務本部副本部長兼大阪支店長 平成18年 7 月 同常務取締役業務本部副本部長兼大阪支店長 平成18年10月 同常務取締役管理本部長 平成22年 4 月 株式会社全国ビジネスパートナー取締役 平成22年 6 月 当社常務取締役執行役員業務本部長兼業務企画部長 平成23年 6 月 同取締役内部事務部門統括株式会社全国ビジネスパートナー代表取締役社長(現) 平成24年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	19,200
取締役		小島 正之	昭和17年 4 月24日	昭和38年 6 月 社団法人東京都信用金庫協会入会 昭和52年 5 月 同総務課長 昭和58年12月 しんきんリース株式会社出向総務部長 昭和61年 4 月 社団法人東京都信用金庫協会業務部長 平成 9 年 4 月 同調査部長 平成11年 7 月 株式会社しんきんカードビジネス出向専務取締役 平成13年 6 月 株式会社しんきんクレジットサービス取締役 平成18年12月 当社社外取締役(現)	(注) 3	
取締役		小林 榮一郎	昭和13年 1 月29日	昭和36年 4 月 株式会社協和銀行入行 平成 9 年 6 月 株式会社あさひ銀行代表取締役副頭取 平成10年 6 月 株式会社あさひ銀総合研究所代表取締役社長 平成14年 1 月 エイアイジー・スター生命保険株式会社顧問 平成14年 1 月 株式会社エスケーアイ社外取締役 平成15年 2 月 株式会社CNSコンサルティンググループ特別顧問(現) 平成16年 5 月 A I G エジソン生命保険株式会社顧問 平成16年11月 学校法人早稲田大学評議員 校友会顧問(現) 平成18年 7 月 リゾートトラスト株式会社経営諮問委員(現) 平成21年 6 月 当社社外取締役(現) 平成23年 4 月 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社顧問(現) 平成24年12月 株式会社エスケーアイ顧問(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		平井 善三	昭和23年2月6日	昭和47年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年5月 同東京業務本部審査部上席審査役 平成8年4月 同大井町支店長 平成10年11月 同コンプライアンス統括部主任調査役 平成14年5月 U F J つばさ証券株式会社出向内部監査部担当補佐 平成15年3月 同転籍 平成17年4月 同理事コンプライアンス本部 副本部長 平成17年6月 同理事内部監査部担当 平成17年10月 三菱U F J 証券株式会社監査部長 平成18年12月 当社社外監査役 平成19年1月 同常勤社外監査役(現)	(注) 4	
監査役		日野 正晴	昭和11年1月9日	昭和36年4月 検事任官 昭和55年4月 東京地方検察庁総務部副部長 昭和56年3月 東京地方検察庁公判部副部長 昭和59年3月 国際連合アジア極東犯罪防止研修所所長 昭和61年9月 法務大臣官房審議官(刑事局担当) 平成5年7月 最高検察庁公安部長 平成6年11月 法務総合研究所所長 平成8年6月 仙台高等検察庁検事長 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年1月 退官・金融庁顧問(平成14年6月まで) 平成13年2月 弁護士登録・第一東京弁護士会所属(現) 平成17年6月 株式会社セブン銀行社外監査役 平成18年9月 株式会社かんば生命保険社外取締役(現) 平成18年12月 当社社外監査役(現) 平成20年6月 株式会社フジタ社外取締役(現)	(注) 4	
監査役		羽田 靖	昭和14年8月7日	昭和35年8月 関東財務局入局 昭和44年4月 大蔵省入省 昭和54年7月 海外経済協力基金資金課課長補佐 昭和56年7月 大蔵省国有財産局特別財産課課長補佐 昭和58年7月 関東財務局理財部証券検査第2課長 昭和60年7月 近畿財務局理財部証券課長 昭和62年7月 関東財務局総務部総務課長 昭和63年7月 北陸財務局理財部次長 平成2年7月 関東財務局管財第1部次長 平成3年7月 北陸財務局理財部長 平成4年7月 社団法人関東信用金庫協会入会事務局長 平成5年6月 同常務理事 平成6年6月 同専務理事 平成19年6月 同顧問 平成21年6月 当社社外監査役(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		目黒 謙一	昭和22年5月17日	昭和41年4月 大蔵省入省 昭和55年7月 同銀行局検査部金融検査官 平成3年7月 同福岡財務支局理財部金融検査課長 平成5年7月 同大臣官房金融検査部管理課金融証券検査官 平成7年7月 同銀行局保険部保険第一課保険計理官 平成11年7月 金融監督庁検査部検査総括課統括検査官 平成12年7月 金融庁検査部総務課統括検査官 平成15年6月 同検査局検査監理官 平成19年7月 退官・金融庁参事(平成21年4月まで) 平成21年8月 当社参事 プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン上級顧問(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						70,600

- (注) 1. 取締役小島正之、小林榮一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役平井善三、日野正晴、羽田靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成24年9月25日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成24年9月25日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社では、取締役を補佐し全社的な立場で業務効率化を図ることを目的に、執行役員を配置しております。執行役員は次の通りであります。

役 職 名	氏 名
執行役員 審査部長	橘 康男
執行役員 営業統括部長兼本店営業第一部長	小松 朗
執行役員 債権管理部長	原 敏弘
執行役員 業務企画部長兼法務室長	柏原 理正
執行役員 経営企画部長	青木 裕一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が掲げている[「お客様の夢と幸せの実現」をお手伝いする]という経営理念を確実に長期に亘って実現し続けていくために、住宅ローンの保証会社としての社会的責任と公共的使命を認識し、様々なステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めていくことを目指しております。その結果、企業価値の向上につながり、ひいては、株主に支持されるものと考えております。今後もコンプライアンスの徹底を図り、また、取締役会において制定された「内部統制システムの基本方針」に則り、一層の体制整備を行い、コーポレート・ガバナンスが十分発揮されるよう努めてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の内容

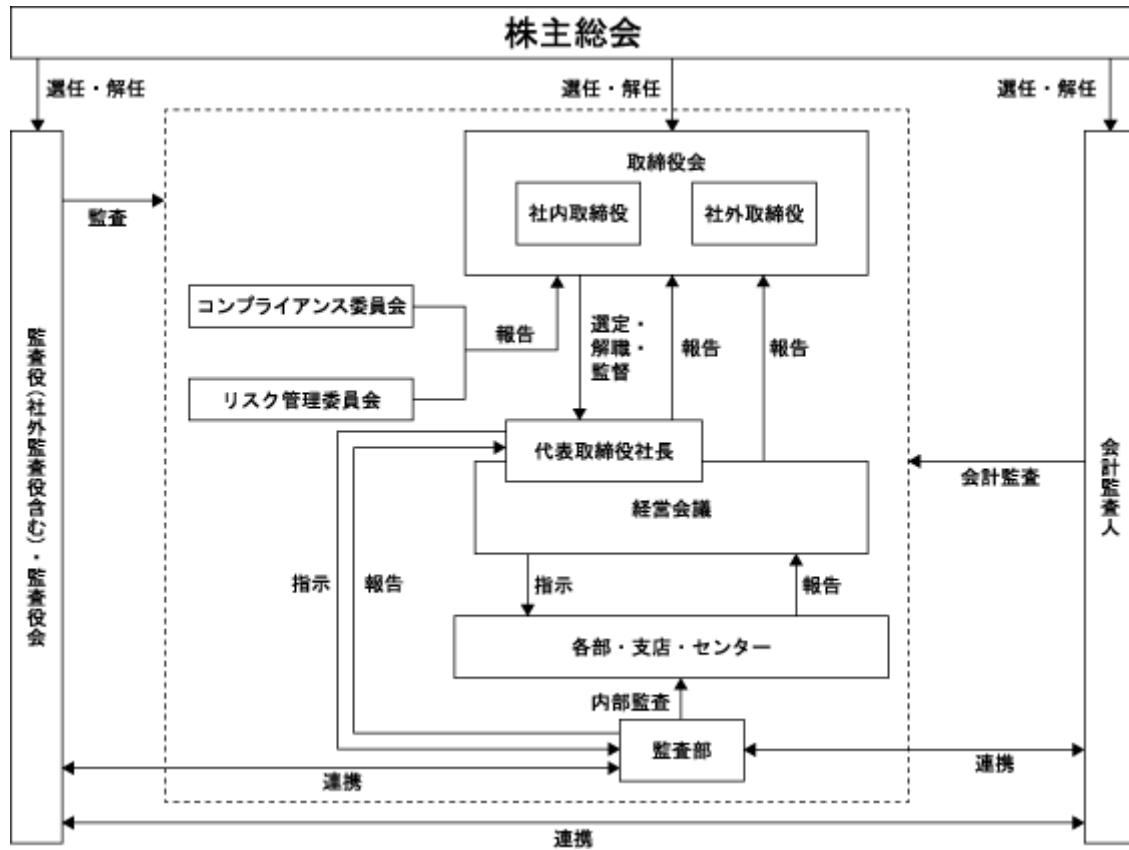
当社は監査役制度を採用しており、委員会設置会社制度は選択しておりません。

当社の取締役会は、7名の取締役(うち、社外取締役2名)にて構成され、業務執行に関する基本方針・重要事項について決議を行っております。毎月1回およびその他必要に応じて開催し、業務執行の監査として監査役も出席しております。

取締役会決議事項を含む経営上の重要事項に関わる協議、取締役会から委嘱された事項の決議を行う機関として、経営会議を毎週1回およびその他必要に応じて随時開催し、迅速な業務運営に努めております。同会議におきましても、常勤監査役が出席し、業務執行の監査を行っております。

当社監査役会は、4名の監査役(うち、社外監査役3名)にて構成されており、毎月1回およびその他必要に応じて開催することとしており、監査に関する重要な事項について常勤監査役より報告を受け、協議を行っております。

[コーポレート・ガバナンス体制図(本書提出日現在)]



ロ．内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行に対応し、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針を「内部統制システムの基本方針」として制定しており、その内容は以下の通りであります。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令遵守を基本理念とする企業倫理規範及び行動規範を制定し、代表取締役は繰り返し法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを役職員に説明することに努め、企業文化として定着させる。
- ・取締役の職務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を期待し、取締役会に少なくとも1名の当社と利害関係のない社外取締役を常時在籍させる。
- ・取締役会は、コンプライアンスの統括部署・責任者、継続的な把握・監視・報告の方法および監視機関であるコンプライアンス委員会の設置等コンプライアンス体制を定めたコンプライアンス規程を制定する。
- ・監査部は、業務を分掌する各組織における日常的なコンプライアンス状況の監査を実施し、必要に応じた助言、勧告を行い、結果については定期的に代表取締役へ報告を行う。また、月に1度開催する三様監査連絡会を通じて、監査役および会計監査人に対して内部監査の状況を報告し、コンプライアンス状況に関する意見交換を行う。
- ・当社の役職員が法令違反の疑義ある事象を発見した場合、速やかにコンプライアンス統括責任者を通して取締役会および監査役会に報告される体制を維持するため、内部通報規程に基づく内部通報制度を運用し、情報の収集に努める。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・文書管理規程および関連細則等に従い、取締役の職務遂行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切な保存および管理の運用を実施する。
- ・監査部は、定期的に当該文書等の記録・保存・管理の状況を監査し、必要に応じて規程等の見直しを助言、勧告を行い、結果については定期的に代表取締役に報告する。
- ・取締役および監査役は、常時これらの文書および電磁的媒体による記録を閲覧できるものとする。

c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会は、各種リスクの統括部署・責任者、継続的な把握・監視・報告の方法および監視機関であるリスク管理委員会の設置等リスク管理体制を定めたりスク管理規程を制定する。
- ・リスク管理規程に従い、各種リスクに関しては統括部署等において継続的に監視し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会に情報を集中させ、総括的な管理を行う。
- ・監査部は、業務を分掌する各組織における日常的なリスク管理状況の監査を実施し、必要に応じた助言、勧告を行い、結果については定期的に代表取締役へ報告を行う。また、月に1度開催する三様監査連絡会を通じて、監査役および会計監査人に対して内部監査の状況を報告し、リスク管理状況に関する意見交換を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、取締役・職員が共有する全社的な目標を設定するため、外部環境と内部環境の変化を踏まえ、経営課題を明確化したうえで年度予算を数値算定し、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
- ・ 取締役会は、中期経営計画を効率的に遂行するためのPDCA体制を明確にする中期経営計画規程および予算管理規程を制定し、中期経営計画に基づき、每期、事業部門（部店）毎の業績目標と予算を設定配賦するとともに、各事業部門へ経営資源の配分を行う。
- ・ 各事業部門（部店）を担当する取締役は、各事業部門（部店）が実施すべき具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定し、その執行責任を負う。
- ・ 各事業部門（部店）における業務遂行状況は、定期的に行われる経営会議にて確認し、必要に応じて審議を行い対策を講じる。
- ・ 月次実績については、計画対比の実績を毎月の取締役会に報告し、計画数値と差異がある場合は差異原因の報告も行い、計画達成のための対策について協議を行う。
- ・ 取締役会での協議を踏まえ、各事業部門（部店）を担当する取締役は、各事業部門（部店）が実施すべき具体的な施策および効率的な業務執行体制を改善する。

e 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社および子会社における内部統制システムの構築を目指し、当社経営企画部を子会社全体の内部統制システムに関する担当部署とし、子会社における内部統制システムの実効性を高める施策を実施するとともに、必要な子会社への指導、支援を実施する。
- ・ 経営企画部は子会社における内部統制システムの状況を把握し、必要に応じて改善等の指導を行う。
- ・ 監査部は、経営企画部による子会社に対する内部統制システムに関する管理状況を監査する。ただし、100%子会社に対しては、直接、内部統制システムの管理状況を監査する。
- ・ 子会社に取締役又は監査役を派遣し、内部統制システム体制に関する監査状況についての報告を受けることとする。
- ・ 経営企画部は必要と判断した場合には、子会社の内部統制システムの状況について、当社取締役会に報告をする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 取締役は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められたときは、監査役の監査を補助することを職務とする監査役スタッフを任命する。
- ・ 監査役スタッフに任命された職員は、監査役の監査を補助する職務に専念する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従い職務に従事し、取締役等の指揮命令を受けない。ただし、監査役スタッフが他の業務を兼務する場合、監査役の指揮命令は監査役の監査を補助する職務に限る。

- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会は、監査役の監査の実効性を確保するための報告に関する事項等を明確にするために監査役の監査の実効性確保に係る規程を制定する。取締役又は職員は監査役に対して、法定の事項に加え、当社および子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関して疑義ある事象の状況を速やかに報告することとする。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行う。
 - ・監査部は、監査役、会計監査人とで構成する三様監査連絡会を定期的を開催し、監査結果を報告して意見交換を行う。
- j 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人、いわゆる反社会的勢力による被害を防止するため、反社会的勢力に対する基本方針を制定し、社内のコンセンサス確立を図る。
 - ・当社は、取締役および職員に対し、反社会的勢力に対する基本方針の周知徹底を図り、毅然とした態度で臨むとともに関係を一切遮断する。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、当社経営目標の効果的な達成に役立つことを目的とし、代表取締役社長直轄の独立した部署である監査部(人員5名)が他部署からの制約を受けることなく自由に、かつ、公正不偏な態度で客観的に遂行し得る環境にて実施しております。具体的には、当社が定める『内部監査規程』に基づき、業務運営および財産管理の実態を調査・検討・評価し、諸法令、定款および社内規程への準拠性を確かめ、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を行っております。

監査役は、取締役の業務執行を監査しております。常勤監査役は、経営会議、その他重要な会議に出席するのみならず、業務の検証等をも行っております。

また、監査部、監査役、会計監査人および子会社監査役は、定期的に会合を開催するなど相互連携を図り、積極的に意見および情報の交換を行い、監査の効率性、有効性を高めております。

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、平成22年9月29日に会計監査人に就任しております。同監査法人又は業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員遠藤了氏および指定有限責任社員岩崎剛氏であり、監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外監査役日野正晴氏は、株式会社かんぼ生命保険および株式会社フジタの社外取締役、株式会社セブン銀行の社外監査役であります。当社との重要な営業上の取引はなく、また、人的関係、資本的關係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

社外取締役小島正之氏、社外取締役小林榮一郎氏、社外監査役平井善三氏および社外監査役羽田靖氏の4氏につきましては、人的関係、資本的關係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役・社外監査役の選定にあたり、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点と豊富な知識・経験を持ち、公正な決議、牽制機能の発揮および経営全般に関する助言を与えることができる者を起用しております。

当社では、社外取締役が企業統治において果たす機能および役割として、客観的・中立的な立場から社内取締役に対する監視・監督機能ならびに多様な視点に基づいた経営助言機能を、社外監査役に対しては、取締役の職務の執行の適正性および効率性を高めるための牽制機能を期待しております。これにより、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切かつ客観的な監督・監査機能が発揮されていると考えております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役小林榮一郎氏、社外監査役日野正晴氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

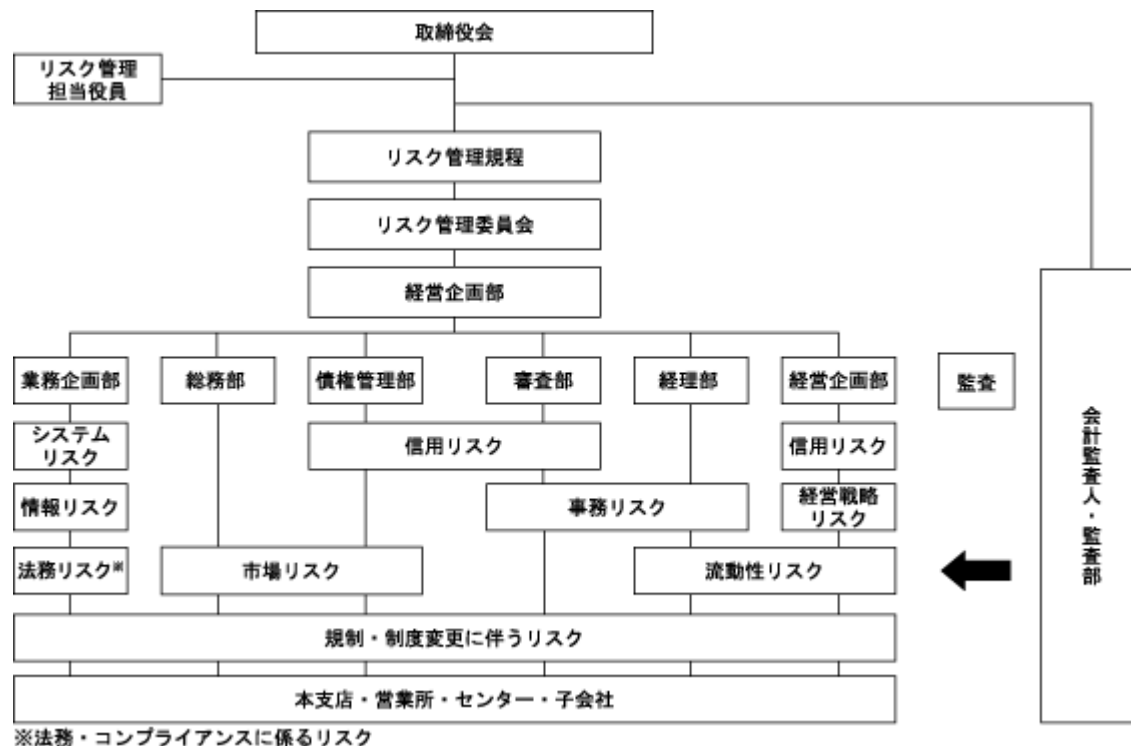
当社の社外監査役は、常勤監査役、監査部および会計監査人が定期的に行っている三様監査連絡会の内容を監査役会にて報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、会計監査、内部統制並びに内部監査との相互連携を図っております。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制システムの基本方針に基づき、リスク管理規程を定めております。当社の業務に内在する様々なリスクを類型化し、リスク毎に管理部署を定め、リスクを的確に把握し、適切に対処することでリスクを未然に防止することに努めております。また、リスクが顕在化した場合において、生じる損失が一定の範囲内に止まるよう管理しております。さらに、経営企画部を統括部署としてリスク管理に関する事項についての一元的管理を行い、検証結果に基づき対策を講じるとともに、取締役会により設置されたリスク管理委員会において体制整備およびその運営状況を監視・監督しております。

また、監査部はリスク管理に関する監査事項を特定したうえで内部監査を実施し、必要に応じて実施される外部監査と併せて、リスク管理および運営機能の有効性の検証を行うこととしております。

イ． [リスク管理体制図]



ロ． [類型化されたリスク]

リスク分類	定義
信用リスク	保証委託者の信用力の悪化などにより債務不履行が発生し、債権の回収ができなくなることにより損失を被るリスク
システムリスク	コンピューターシステム機器の障害・回線障害ならびに誤作動等により、正常な業務運営が不能となるリスク
市場リスク	金利や為替、株式相場等のさまざまな市場の変化により、保有する資産価値が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	予期しない経済環境等により支出超過の状況が継続し、保証債務履行の資金繰りが逼迫するリスク
情報リスク	個人情報等の漏洩、紛失、破壊ならびに改ざん等の発生により、会社の信用が失墜し、事業継続が困難な状況に陥るリスク
事務リスク	役職員の不正確な事務処理あるいは事故および不正等により、業務品質が低下し、会社の信用が失墜するリスク
法務・コンプライアンスに係るリスク	契約書などの法的要件の不備や法令違反などに起因して損失を被るリスク
規制・制度変更に伴うリスク	金融制度や税制の変更により業務見直しを余儀なくされるリスク
経営戦略リスク	設定した経営戦略や計画が適切でない、または有効でない場合に損失を被るリスク

コンプライアンス体制の整備状況

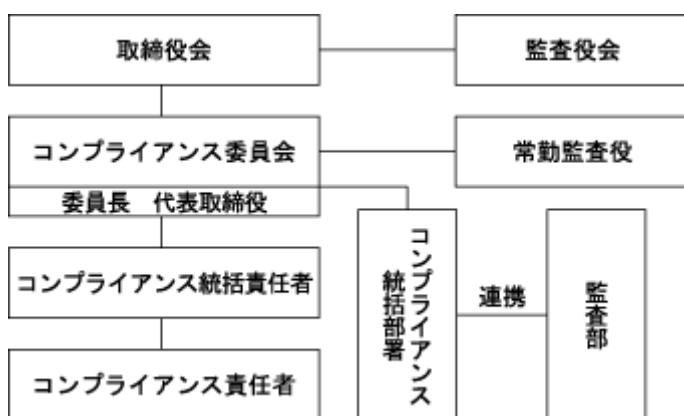
イ．コンプライアンス運営体制

当社は、お客様や社会からの信頼と信用を揺るぎないものとするため、コンプライアンスの徹底を経営方針として定めております。信用保証という公共性の高い事業に携わる当社にとって、コンプライアンスの実現は全ての企業活動における大前提であり、役職員一人ひとりが日々の業務の中で着実に実践しなければならないものと考えております。

当社では、役職員に対する教育や業務運営上のコンプライアンスに関わる事項のモニタリング実施などの具体的な実践計画として、年度毎に「コンプライアンスプログラム」を取締役会において策定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会によりその推進状況を監視しております。

また、業務企画部法務室は、統括部署として、コンプライアンスに関わる事項を一元管理のうえ、コンプライアンス委員会への報告、ならびに各部門への指示、指導、助言を行っております。

[コンプライアンス運営体制]



ロ．コンプライアンスに関する方針・規程等の体系

経営方針を具現化するものとして、コンプライアンス方針を定め、コンプライアンスに関する基本的な考え方を規定しております。更にこの方針に基づき、社会規範(法律、政省令、告示、条例のほか社内規程、企業倫理規範および行動規範を含む)の遵守を徹底させるための体制整備および問題点の適時把握を目的とした「コンプライアンス規程」を制定しております。

役職員個人の行動原則については、「企業倫理規範」、「行動規範」を策定し、ルールについては、コンプライアンスマニュアルを作成・配布し、毎月の研修にてそれぞれ周知・徹底を図っております。

また、「企業倫理規範」、「行動規範」を掲載した「コンプライアンスカード」の携帯を義務付け、理解浸透と意識向上にも努めております。

役員報酬の内容(平成25年3月期)

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134	124		10		5
監査役 (社外監査役を除く)	7	7		0		1
社外役員	40	37		3		5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、各取締役の貢献等を勘案し、報酬額を決定することとしております。監査役の報酬につきましても、株主総会の決議により定められた報酬額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 584百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島根銀行	86,900	104	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)大光銀行	366,000	94	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)宮崎太陽銀行	428,000	89	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)栃木銀行	200,000	61	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)富山銀行	356,000	56	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島根銀行	86,900	113	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)大光銀行	366,000	92	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)宮崎太陽銀行	428,000	92	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)栃木銀行	200,000	73	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため
(株)富山銀行	356,000	61	取引関係を維持し、今後の取引深耕を図るため

(注) (株)大光銀行以下の4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4	4			
非上場株式以外の株式	215	186	7	20	31

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨を定めており、小島正之、小林榮一郎、日野正晴、羽田靖の各氏との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役および監査役のいずれも200万円又は法令に規定される最高責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役等の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主が利益還元を受ける機会を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
37		39	1

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に係るコンフォート・レター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社規模、監査日数および業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次の通りであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、研修会への参加及び財務・会計の専門書の購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,009	103,385
求償債権	20,126	19,478
有価証券	2,898	7,094
未収入金	465	429
前払費用	34	33
繰延税金資産	6,035	5,729
その他	326	349
貸倒引当金	12,019	11,236
流動資産合計	94,876	125,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	218	161
減価償却累計額	123	110
建物(純額)	94	50
構築物	10	-
減価償却累計額	5	-
構築物(純額)	4	-
車両運搬具	45	43
減価償却累計額	36	30
車両運搬具(純額)	9	12
工具、器具及び備品	339	356
減価償却累計額	272	299
工具、器具及び備品(純額)	66	57
土地	43	4
有形固定資産合計	219	124
無形固定資産		
ソフトウェア	604	425
ソフトウェア仮勘定	33	116
その他	4	3
無形固定資産合計	642	545
投資その他の資産		
投資有価証券	42,806	42,873
関係会社株式	9	9
投資不動産	231	29
長期貸付金	5	0
長期預金	8,500	4,500
長期前払費用	37	27
繰延税金資産	1,887	2,470
その他	695	579
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	54,162	50,479
固定資産合計	55,024	51,149
資産合計	149,901	176,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	10,114	10,952
前受金	1	0
預り金	31	39
未払金	608	532
未払法人税等	979	4,097
賞与引当金	143	155
債務保証損失引当金	¹ 9,445	¹ 8,758
デリバティブ債務	498	418
その他	27	2
流動負債合計	21,850	24,955
固定負債		
長期前受収益	101,151	109,193
長期未払金	2,586	2,772
退職給付引当金	199	151
その他	11	0
固定負債合計	103,949	112,118
負債合計	125,800	137,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,613	10,681
資本剰余金		
資本準備金	628	615
資本剰余金合計	628	615
利益剰余金		
利益準備金	32	32
その他利益剰余金		
債務保証積立金	16,500	20,000
別途積立金	3,200	1,500
繰越利益剰余金	2,089	6,863
利益剰余金合計	21,821	28,395
株主資本合計	25,064	39,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	963	352
評価・換算差額等合計	963	352
純資産合計	24,100	39,339
負債純資産合計	149,901	176,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
収入保証料	21,061	24,927
その他	98	103
営業収益合計	21,159	25,030
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	3,441	198
貸倒引当金繰入額	6,436	6,196
再保証料	2,412	3,498
給料手当及び賞与	1,155	1,248
賞与引当金繰入額	143	155
減価償却費	293	281
その他	2,515	2,718
営業費用合計	16,398	14,296
営業利益	4,761	10,733
営業外収益		
受取利息	263	226
有価証券利息	652	683
受取配当金	32	24
不動産賃貸料	103	6
デリバティブ評価益	-	80
その他	43	50
営業外収益合計	1,095	1,071
営業外費用		
投資事業組合運用損	221	315
不動産賃貸費用	70	4
為替差損	19	0
デリバティブ評価損	498	-
株式交付費	-	75
その他	33	48
営業外費用合計	842	444
経常利益	5,014	11,361
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	33	82
損害賠償金収入	47	103
特別利益合計	82	198
特別損失		
固定資産売却損	2	36
固定資産除却損	3	3
減損損失	4	-
特別損失合計	379	40
税引前当期純利益	4,717	11,519
法人税、住民税及び事業税	2,519	5,323
法人税等調整額	161	611
法人税等合計	2,680	4,712
当期純利益	2,037	6,807

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,613	2,613
当期変動額		
新株の発行	-	8,081
資本金から剰余金への振替	-	13
当期変動額合計	-	8,068
当期末残高	2,613	10,681
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	628	628
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	628	615
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株発行無効判決による減少	-	27
資本金から剰余金への振替	-	13
準備金から剰余金への振替	-	13
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	628	628
当期変動額		
新株発行無効判決による減少	-	27
資本金から剰余金への振替	-	13
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	13
当期末残高	628	615
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32	32
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32	32
その他利益剰余金		
債務保証積立金		
当期首残高	14,000	16,500
当期変動額		
債務保証積立金の積立	2,500	3,500
当期変動額合計	2,500	3,500
当期末残高	16,500	20,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,200
当期変動額		
債務保証積立金の積立	-	1,700
別途積立金の積立	200	-
当期変動額合計	200	1,700
当期末残高	3,200	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986	2,089
当期変動額		
剰余金の配当	234	234
債務保証積立金の積立	2,500	1,800
別途積立金の積立	200	-
当期純利益	2,037	6,807
当期変動額合計	896	4,773
当期末残高	2,089	6,863
利益剰余金合計		
当期首残高	20,018	21,821
当期変動額		
剰余金の配当	234	234
債務保証積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,037	6,807
当期変動額合計	1,803	6,573
当期末残高	21,821	28,395
株主資本合計		
当期首残高	23,260	25,064
当期変動額		
新株の発行	-	8,081
新株発行無効判決による減少	-	27
資本金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	234	234
当期純利益	2,037	6,807
当期変動額合計	1,803	14,628
当期末残高	25,064	39,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,333	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	610
当期変動額合計	369	610
当期末残高	963	352
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,333	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	610
当期変動額合計	369	610
当期末残高	963	352
純資産合計		
当期首残高	21,927	24,100
当期変動額		
新株の発行	-	8,081
新株発行無効判決による減少	-	27
剰余金の配当	234	234
当期純利益	2,037	6,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	610
当期変動額合計	2,173	15,239
当期末残高	24,100	39,339

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,717	11,519
減価償却費	293	281
減損損失	54	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,058	784
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	11
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	2,397	687
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	47
受取利息及び受取配当金	948	934
投資事業組合運用損益（ は益）	221	315
不動産賃貸料	103	6
不動産賃貸費用	70	4
デリバティブ評価損益（ は益）	498	80
株式交付費	-	75
固定資産売却損益（ は益）	322	24
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益（ は益）	33	82
損害賠償金収入	47	103
求償債権の増減額（ は増加）	1,971	647
前受収益の増減額（ は減少）	778	838
長期前受収益の増減額（ は減少）	6,962	8,041
長期未払金の増減額（ は減少）	225	186
その他の資産・負債の増減額	167	54
小計	15,471	19,278
利息及び配当金の受取額	972	1,015
損害賠償金の受取額	47	76
法人税等の支払額	3,608	2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,881	18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,150	109,850
定期預金の払戻による収入	78,350	89,550
有価証券の取得による支出	6,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	10,200	900
有形固定資産の取得による支出	16	38
有形固定資産の売却による収入	0	97
無形固定資産の取得による支出	59	125
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	6,103	7,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,454	4,309
投資事業組合からの分配による収入	460	229
投資不動産の取得による支出	7	-
投資不動産の売却による収入	1,969	164
貸付金の回収による収入	31	5
投資不動産の賃貸による収入	107	5
投資不動産の賃貸による支出	43	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,806	21,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	8,005
配当金の支払額	234	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	7,771
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,159	4,076
現金及び現金同等物の期首残高	14,618	9,459
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,459	1 13,535

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～44年

構築物 6～46年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。

4.繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

求償債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、自己査定基準に則り、債務者を破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次の通り計上しております。

求償債権のうち、破綻先及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額等を控除した非保全部分の全額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の期間において内入実績があるなど、個別債務者毎の支払能力を総合的に判断し必要と認める予想損失額を計上しております。

すべての求償債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が資産査定を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

求償債権以外の債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額を計上しております。

(3)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、過去の実績率等に基づいて算出した損失負担見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

7.収益及び費用の計上基準

収入保証料

主に、一括にて收受した保証料を前受収益として計上し、保証期間中の各年度において、残債方式(保証債務の想定残高に対して一定の料率で収入保証料を算出する方法)により収益計上しております。

その他、各月において保証料を收受するものについては、保証債務の前月末残高に対して一定の料率で収入保証料を算出し、各月に収益計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、法人税法に定める繰延消費税等については、長期前払費用に計上し5年間で均等償却しております。

(追加情報)

当事業年度において、震災からの復興の進展に伴い対象となる保証債務残高が減少したため、債務保証損失引当金が減少いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ776百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
住宅ローン等に対する保証債務(*)	7,637,125百万円	8,120,966百万円
債務保証損失引当金	9,445 "	8,758 "
差引	7,627,680百万円	8,112,208百万円

(*) 延滞利息については見積りが不能であるため、上記保証債務には含めておりません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に土地、建物	- 百万円	9百万円
車両運搬具	- "	3 "
投資不動産	1 "	- "
合計	1百万円	12百万円

2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資不動産	324百万円	36百万円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0 "	1 "
ソフトウェア	0 "	- "
合計	0百万円	3百万円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(経緯)

箱根研修施設については、物件の特殊性等のため研修施設としての利用が限定的となることにより、今後の回収可能価額の低下が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

(単位：百万円)

用途	種類	金額
研修施設	建物	19
	土地	35

(グルーピングの方法)

当社は、減損の兆候を判定するにあたって、本店及び各支店を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。ただし、投資不動産については、個別の資産単位毎に判定しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については主に不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	292,560	-	-	292,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	800.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	800.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	292,560	34,172,540	36,000	34,429,100

(注) 変動事由の概要

平成24年4月24日付新株発行無効判決による減少 36,000株
 平成24年9月25日付株式分割による増加 25,399,440株
 平成24年12月18日を払込期日とする公募増資による増加 7,350,000株
 平成25年1月21日を払込期日とする第三者割当増資による増加 1,423,100株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	800.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,480	43.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	77,009百万円	103,385百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に満期日の 到来する公社債投資信託等	2,000 "	4,000 "
計	79,009百万円	107,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,550 "	93,850 "
現金及び現金同等物	9,459百万円	13,535百万円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、住宅ローン保証事業を中心とした信用保証事業を行っております。これらの事業を行うため、保証委託者より一括にて前受した保証料については、安全性、確実性、流動性の高い運用を原則として、資産の保全を意識した長期的な視野に立った運用を行っております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内で行うこととし、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として一括保証料として前受した現金及び預金、保証債務の履行請求により取得する求償債権、有価証券及び投資有価証券であります。

求償債権は、保証委託者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、厳しい経済環境等により保証委託契約に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債・公債・事業債及び株式、組合出資金であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分し、保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれている商品を含め、長期預金及び一部の投資有価証券は為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、主として保証期間満了前に一部繰上返済(内入)を行った場合に、保証継続中であるため、その都度、保証料の返戻を行わないことから生じる未返戻保証料であり、完済時に一括して返戻を行う流動性リスクに晒されているものですが、恒常的に現金及び預金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、住宅ローン保証事業につき、審査規程及び保証債務・求償債権管理規程に従い、保証に関する体制を整備しております。

審査業務におきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者及び審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。また、信用リスクの高い案件については、審査部において、審査及び決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷くことにより、保証債務の健全性の維持に努めております。

債権管理業務におきましては、代位弁済の抑制と求償債権の早期回収と回収金額の増大を基本方針とし、信用コストの抑制に努めております。代位弁済の抑制につきましては、提携金融機関と連携して、初期延滞者の延滞原因を把握し、適切な助言を行うことにより、延滞長期化の防止を図っております。また、保証委託者の現況及び返済能力の早期把握に努め、返済正常化の可能性を見極めたうえで、条件変更の対応を行っております。求償債権の早期回収・金額増加に向けた取組みとして、個別案件毎の状況に応じた担保物件の早期処分及び任意売却への誘導を行っております。

さらに、リスクの顕在化により当社の経営に不測の影響を及ぼす可能性が生じる事態を回避すべく、信用リスクの計量化と信用リスク管理の高度化を図り、引当金の算定、自己資本管理に活用するなど、経営の健全性・安定性維持を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、長期預金及び一部の投資有価証券についても、発行体の信用度は高い投資のみであり、信用リスクによる元本毀損リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社における市場リスクとは、資産に占める割合の高い有価証券等の運用資産ならびに求償債権の価値の変動と定めており、資産の主な源泉は住宅ローン保証の対価としていただく保証料であることから状況に応じて運用方針の見直しや適切な担保不動産処分の励行により、資産の保全、損失の極小化に努めております。

具体的には、有価証券及び投資有価証券等の時価を日常的に監視し、分析、検証を行い、また、担保不動産処分の状況については、地域毎に担保物件の処分方法(任意売却、不動産競売)、回収期間の分析、検証を行い、それぞれリスク管理委員会へ報告することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)を参照ください。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,009	77,009	-
(2) 求償債権	20,126		
貸倒引当金(*1)	12,019		
	8,106	8,106	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	36,875	38,018	1,142
その他有価証券	6,821	6,821	-
(4) 長期預金	8,500	8,244	255
資産計	137,314	138,201	887
(1) 未払法人税等	979	979	-
(2) 長期未払金	2,586	2,074	511
負債計	3,565	3,053	511
デリバティブ取引(*2)	(498)	(498)	-

(*1) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	103,385	103,385	-
(2) 求償債権	19,478		
貸倒引当金(*1)	11,236		
	8,242	8,242	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,161	41,500	2,339
その他有価証券	9,391	9,391	-
(4) 長期預金	4,500	4,273	226
資産計	164,680	166,793	2,112
(1) 未払法人税等	4,097	4,097	-
(2) 長期未払金	2,772	2,380	392
負債計	6,869	6,477	392
デリバティブ取引(*2)	(418)	(418)	-

(*1) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 求償債権

求償債権については、担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は第三者評価機関による評価によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、一部繰上返済が行われた住宅ローンに係る保証委託契約の平均残存保証期間と同等の残存期間の国債の利回りで割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
----	------------------------	------------------------

非上場株式(*1)	156	156
債券(*2)	53	-
組合出資金(*3)	1,797	1,258
子会社株式(*4)	9	9
合計	2,016	1,423

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 債券については、流通性が乏しく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) 組合出資金のうち、市場価格がなく、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 子会社株式については、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(5) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	77,009	-	-	-
(2) 求償債権(*)	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	3,780	6,750	11,360
社債	700	2,320	9,505	500
その他	-	1,500	-	-
その他有価証券				
債券	-	100	-	5,100
その他	2,000	-	-	500
(4) 長期預金	-	-	1,000	7,500
合計	79,909	7,700	17,255	24,960

(*) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	103,385	-	-	-
(2) 求償債権(*)	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	500	4,650	6,750	12,690
社債	1,600	1,500	8,600	500
その他	1,000	1,000	-	-
その他有価証券				
債券	-	-	-	4,800
その他	4,000	-	-	500
(4) 長期預金	-	-	-	4,500
合計	110,485	7,150	15,350	22,990

(*) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載していません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	22,475	23,591	1,116
	(2) 社債	10,284	10,352	67
	(3) その他	500	501	1
	小計	33,260	34,445	1,185
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,625	2,591	34
	(3) その他	990	981	8
	小計	3,615	3,572	42
合計		36,875	38,018	1,142

(注) 非上場社債(貸借対照表計上額53百万円)については、流通性に乏しく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	24,962	27,112	2,150
	(2) 社債	11,702	11,893	190
	(3) その他	1,000	1,004	4
	小計	37,665	40,010	2,345
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	496	3
	(3) その他	995	993	2
	小計	1,495	1,489	6
合計		39,161	41,500	2,339

2. 子会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	312	262	50
	(2) 債券	415	400	15
	(3) その他	-	-	-
	小計	728	662	65
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	309	359	50
	(2) 債券	3,278	4,785	1,506
	(3) その他	2,506	2,506	0
	小計	6,093	7,651	1,557
合計		6,821	8,313	1,491

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)については、市場価格がなく、組合出資金(貸借対照表計上額1,797百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、それぞれ時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	440	355	84
	(2) 債券	341	285	56
	(3) その他	100	99	0
	小計	881	740	141
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	178	197	18
	(2) 債券	3,830	4,500	669
	(3) その他	4,500	4,500	-
	小計	8,509	9,197	688
合計		9,391	9,937	546

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額1,258百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	-	-	-	53	116	62

売却の理由

発行体からの要請によるものであります。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	254	33	-

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	89	20	-

6. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	400	105	105

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	400	35	35

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 債券関連

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	5,200	5,200	393	393

(注) 1. 時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

2. 時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	4,800	4,800	382	382

(注) 1. 時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

2. 時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
退職給付債務(百万円)	324	374
年金資産(百万円)	125	222
退職給付引当金(百万円)	199	151

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
勤務費用(百万円)	69	53

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,220百万円	2,022百万円
未払事業税	73 "	314 "
賞与引当金	54 "	58 "
債務保証損失引当金	3,495 "	3,172 "
再保証料	869 "	2,018 "
デリバティブ債務	191 "	164 "
減損損失	57 "	- "
ソフトウェア	8 "	24 "
ソフトウェア仮勘定	7 "	8 "
投資有価証券評価損	206 "	225 "
長期貸付金	156 "	156 "
資産除去債務	8 "	9 "
前受収益	42 "	31 "
退職給付引当金	71 "	54 "
その他有価証券評価差額金	531 "	194 "
その他	2 "	2 "
繰延税金資産 小計	7,996百万円	8,458百万円
評価性引当額	72 "	252 "
繰延税金資産 合計	7,924百万円	8,206百万円
繰延税金負債		
デリバティブ債権	1百万円	5百万円
繰延税金負債 合計	1百万円	5百万円
繰延税金資産の純額	7,923百万円	8,200百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,035百万円	5,729百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,887 "	2,470 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	0.03%
住民税均等割等	0.26%	0.15%
評価性引当額の増減	0.74%	1.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.54%	- %
その他	0.09%	0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.81%	40.90%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府において、賃貸用のマンションを有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当該事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,686	312
	期中増減額	2,373	283
	期末残高	312	29
期末時価		317	23

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前事業年度)

賃貸用物件の売却による減少 2,272百万円
 研修施設の減損損失による減少 54百万円
 競売取得物件の売却による減少 19百万円

(当事業年度)

研修施設の売却による減少 80百万円
 賃貸用店舗の売却による減少 201百万円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。なお、重要性の乏しい賃貸等不動産については、固定資産税評価額に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

平成24年 3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、33百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る売却損益は、322百万円(売却利益は特別利益に、売却損失は特別損失に計上)であります。

平成25年 3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る売却損益は、27百万円(売却利益は特別利益に、売却損失は特別損失に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	823.79円	1,142.64円
1株当たり当期純利益金額	69.64円	240.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,037	6,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,037	6,807
普通株式の期中平均株式数(株)	29,256,000	28,250,019

3. 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)島根銀行	86,900	113
		(株)西京銀行	500,000	101
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,200	92
		(株)大光銀行	366,000	92
		(株)宮崎太陽銀行	428,000	92
		(株)栃木銀行	200,000	73
		(株)日住サービス	326,000	67
		(株)富山銀行	356,000	61
		(株)佐賀共栄銀行	158,000	50
		東京海上ホールディングス(株)	5,000	13
		その他(5銘柄)	32,800	16
小計		2,624,900	775	
計		2,624,900	775	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第72回利付国債(5年)	500	500
		住友信託銀行(株)第1回無担保社債(劣後 特約付)	800	799
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル ・コーポレーション第18回円貨社債	200	198
		第SF0005回(株)三井住友銀行信託社債(分 割制限特約・責任財産限定特約付)	500	500
		EurohypoAG発行ファンドブリーフ債	1,000	995
		その他(1銘柄)	100	100
		小計	3,100	3,094
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	第45回利付国債(20年)	1,370	1,468
		第50回利付国債(20年)	1,270	1,314
		第55回利付国債(20年)	1,370	1,424
		第61回利付国債(20年)	1,370	1,293
		第67回利付国債(20年)	1,370	1,396
		第76回利付国債(20年)	1,370	1,386
		第85回利付国債(20年)	1,370	1,404
		第93回利付国債(20年)	1,370	1,379
		第100回利付国債(20年)	1,370	1,403
		第109回利付国債(20年)	1,370	1,342
		第116回利付国債(20年)	1,370	1,391
		第127回利付国債(20年)	1,300	1,343
		第136回利付国債(20年)	900	894
		第140回利付国債(20年)	900	904
		第269回利付国債(10年)	640	649
		第277回利付国債(10年)	1,270	1,305
		第285回利付国債(10年)	1,370	1,401
		第291回利付国債(10年)	670	680
		第292回利付国債(10年)	600	598
		第293回利付国債(10年)	200	199
第299回利付国債(10年)	970	979		
第62回共同発行市場公募地方債	200	200		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行第14回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	300	300
		(株)宮崎太陽銀行第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		(株)りそな銀行第3回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	500	500
		(株)福島銀行第2回期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	200	200
		(株)三菱東京UFJ銀行第25回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	400	400
		日本生命2011基金特定目的会社第1回A 号特定社債(一般担保付)	300	300
		(株)埼玉りそな銀行第3回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特約付)	300	300
		(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行第27回無担保社債(劣後 特約付)	500	500
		(株)東京都民銀行第7回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	300	300
		(株)トマト銀行第2回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	500	500
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		(株)りそな銀行第10回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	500	500
		(株)りそな銀行第13回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		住友生命第5回基金流動化特定目的会社 第1回特定社債(一般担保付)	400	400
		明治安田生命2012基金特定目的会社第1 回A号特定社債(一般担保付)	400	400
		(株)三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	800	800
		(株)みずほ銀行第21回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	500	500
		三菱UFJリース(株)第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	500	504
		ドイツ銀行発行5年満期クレジットリン ク債	500	500
三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユー ロ円建期限付劣後債	500	500		
その他(8銘柄)	800	799		
小計		35,690	36,067	

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東京海上フィナンシャルソリューションズ証券ユーロ円建PRD債	1,500	1,290
		メリルリンチ デジタルPD債	300	341
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券ユーロ円建為替リンク債	1,000	850
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円建為替リンク債	1,000	845
		ドイツ銀行PRDC債	1,000	843
	小計	4,800	4,171	
計		43,590	43,332	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJキャッシュファンド	2,000,000,000	2,000
		野村キャッシュリザーブファンド	2,000,000,000	2,000
	小計	4,000,000,000	4,000	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		その他(1銘柄)	96,188,821	100
		(金銭信託)		
		特定金銭信託	1	500
		(優先出資証券)		
		滋賀県信用組合	150,000	291
		(匿名組合出資金)		
エム・ジェイ・リテール・ファンディング有限会社匿名組合出資	153,360	967		
その他(1銘柄)	105,000,000	0		
	小計	-	1,859	
計		-	5,859	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物				161	110	8	50
構築物						0	
車両運搬具				43	30	6	12
工具、器具及び備品				356	299	31	57
土地				4			4
有形固定資産計				565	440	47	124
無形固定資産							
ソフトウェア				1,208	782	234	425
ソフトウェア仮勘定				116			116
その他				3		0	3
無形固定資産計				1,327	782	234	545
長期前払費用				94	67	16	27

(注) 1. 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	12,029	6,196	6,980	-	11,245
賞与引当金	143	155	143	-	155
債務保証損失引当金	9,445	974	885	776	8,758

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、震災からの復興の進展に伴い対象となる保証債務残高が減少したことに伴う戻入額であります。注記事項「追加情報」を参照ください。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	5,183
通知預金	4,250
定期預金	93,950
別段預金	1
小計	103,385
合計	103,385

ロ．求償債権

保証債務の履行により生ずる求償債権19,478百万円であります。

流動負債

イ．前受収益

保証料として一括して受け入れた未経過保証料のうち、1年以内に収入保証料へ計上される見込みのもの10,952百万円であります。

固定負債

イ．長期前受収益

保証料として一括して受け入れた未経過保証料のうち、1年を超えて収入保証料へ計上される見込みのもの109,193百万円であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (百万円)	-	10,364	15,668	25,030
税引前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	-	5,356	8,119	11,519
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	-	3,297	5,015	6,807
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	126.29	190.49	240.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-	62.52	64.20	52.52

(注) 1. 当社は、平成24年12月19日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り (注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次の通りです。 http://www.zenkoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

平成24年11月13日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書

平成24年11月30日及び平成24年12月11日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第33期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

全国保証株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	了
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全国保証株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全国保証株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、震災からの復興の進展に伴い対象となる保証債務残高が減少したため、債務保証損失引当金が減少した。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ776百万円増加している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、全国保証株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、全国保証株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。